

< 国内情勢 >

巨大な壁を乗り越え日露新時代を構築せよ

さる9月2日にウラジオストクで行われた安倍首相・プーチン大統領の首脳会談は3時間10分に及んだ。会談では経済協力や北方領土問題だけでなく、北朝鮮、ウクライナ、シリアなど複雑な国際情勢に関して緻密な意見交換が行われ、両首脳はプレゼントを交換し、プーチン大統領の12月訪日を公表。日露関係はいかにも順調に見えるが、両国の間にはなお相当の隔たりがあり、その溝を埋めさせまいとする国際圧力も存在する。日露両国にとって経済や領土は重要だが、何より両国が、世界の近未来をリードする新たな関係を築くことが出来るかが問題である。

米国の警戒心を無視しロシア接近を図る安倍首相

安倍首相は今年のゴールデンウィークに英・仏・伊・ベルギー・独を歴訪し、最後にロシアでプーチン大統領と首脳会談を行った。しかし安倍訪露の前に米国から「懸念」が伝えられていたことをご記憶だろうか。安倍首相の訪欧、訪露が決まってまもない2月23日夜、在日米国大使館政治部から時事通信社を通してこんなニュースが流された。

「オバマ米大統領は電話による日米首脳会談で、安倍首相が予定しているロシア訪問に対して懸念を伝えた」。

安倍首相は一般的に「米国の忠実なポチ」だと評価されている。そんな安倍首相に米大統領が「プーチンに会うな」と言ったのだ。マスコミ各紙も以下のように報じている。

「米大統領、訪口自粛を促す—9日の電話会談」(日本経済新聞2月24日)

「首相訪露にオバマ氏懸念—9日電話会談、延期求める」(読売新聞2月24日)

米国が安倍の「対露」に注文をつけたのは、これが初めてではない。昨年(2015年)4月末に訪米した安倍首相はオバマ大統領から「ロシアとの外交関係修復時期は慎重に見極めてほしい」と注文を受けている。

2014年3月にロシアがクリミア半島を併合し、ウクライナで「親露対反露」勢力の激突があり、以降米露関係は厳しい対立状況に置かれ、プーチンとオバマは「犬

猿の仲」に陥った。日本は米国にならって対露経済制裁を行い、安倍首相は「米国のポチ」ぶりを如何なく発揮していた。そんな状況下の昨年4月の日米首脳会談でオバマ大統領は、日露外交関係修復を目指す安倍首相に「日露交渉を延期するよう」求めたのだ。ところがこのとき、安倍はオバマの要求をはっきり断った。その固い意思表示に、同席していたスーザン・ライス補佐官（安保担当）が思わず凍りついたという。

もともと安倍首相が対米従属なのか、対米自立志向にあるのか、米国自身判断に苦しんでいた。一般的日本人の目からすれば、ほとんどの局面で安倍は対米従属、対米隷属路線を歩んでいるように見える。だが対露関係に関してだけは、安倍は米国のポチではなかったようだ。

着実に陣地を広げるプーチンの世界戦略

2014年の「クリミア半島ロシア併合」と、直後に起きた「ウクライナ危機」に対して、欧米と日本など旧西側諸国はロシアに対する経済制裁を行った。日本の対露経済制裁はわずかだったとの見方もあるが、数字からみると、2014年と2015年の日露貿易取引は金額で59%の落ち込みである。制裁で日露貿易は半分以下になったのだ。経済制裁が発動されるまで、ロシア経済は順調だった。BRICSの中でも好調なほうだった。ロシア経済が順風満帆だった理由は、資源高騰とか欧州＝ロシア間の安定とか、いろいろ分析されるが、じっさいのところは何より「リーダーとしてのプーチンの魅力」にあった。

ところがウクライナ危機以降、ロシア経済は奈落の底に落ち込んだ。とくに地続きの欧州との輸出入が激減し、ウクライナ危機を煽る米国に対しプーチンが過敏になっていた時期もあった。こうした状況下、ロシアに代わってEUとの取引を活発化させたのが中国と韓国である。さらに中国、韓国はロシアとの交流も活発化させ、米欧日が手を引いたところで「漁夫の利」を得ていた。安倍が米国に逆らってまで対露経済交流を真剣に考える背後に、中国や韓国に対する牽制という意味もある。

最強リーダーと目されるプーチンは、経済的苦境にありながら中東では対IS（イスラム国）撃滅戦、シリア内戦終結に向けて活発な外交戦、軍事戦を行い、成果をあげてきた。ロシア軍機がトルコ軍によって撃墜され、ロシアVSトルコの関係が険悪になったこともあったが、今年8月のエルドアン大統領訪露によって、両者は和解した。もともとプーチンとエルドアンとは仲が良かったが、IS（イスラム国）問題で政策が食い違い、対立するようになった。その後、ロシア軍機撃墜にサウジや米国が関係していたことが明らかになり、さらにトルコが「親IS」から「打倒IS」に大きく方向転換、エルドアンがプーチンに謝罪したことで、両者の

関係は今まで以上に親密なものとなりつつある。まさに「雨降って地固まる」である。

こうしてロシアとトルコはがっちりと手を握り合う緊密関係になった。しかしそれは欧米諸国（実は米国だけ）にとっては歓迎できるものではない。なぜか。トルコはNATO軍の一員であり、NATOの南側はトルコが守っている。NATO軍とは対ロシア戦を前提とした軍であり、その一翼がロシアとがっちり手を握ると、もはやNATO軍の存在意味はなくなる。欧州諸国とくにEUにとって、地続きのロシアとの関係は重要である。エネルギー、食糧だけではない。相互は深い経済的・人的関係を樹立してきたし、今後はもっと深まるはずだ。ロシアが浮上してこないようにと、欧州とロシアの間にクサビを打ち込もうとしているのが米国で、その象徴がNATOである。トルコとロシアが手を握ることでNATOの一角が崩れ、くすぶり続けていたNATO不要論が現実のものとなりつつある。EUを初め欧州諸国は、米国の手前ははっきりとは言わないが、内心ではこの動きを歓迎している。

ロシアから黒海の地下を通過してブルガリアやオーストラリアを経由し、欧州各地に天然ガスを送る計画「サウスストリーム・パイプライン・プロジェクト構想」は立ち消えとなり、ロシアはトルコを経由する新パイプライン構想を発表。ロシア＝トルコの関係はますます強化される。ロシアはイランやシリアとは古くから密接な関係にあり、最近では米国を見限ってイスラエルまでがロシアに接近している。ISが断末魔の叫びをあげている今、トルコと繋がったロシアはこの地域を完全に掌握しつつある。

ユーラシア大陸の西側でロシアが存在感を示し始めたが、じつはユーラシア東側でもロシアは力強くなっている。米欧日の制裁で天然ガスを中心とするエネルギー資源を売り損ねていたロシアは、昨年11月に中国との間で世界最大級のエネルギー協約（約40兆円）を結んだのだ。これで露中関係がますます緊密になるのは当然。そのうえ、その資金調達のため中国が米国債を切り崩していく可能性もある。

プーチンは巧みな外交能力を駆使してユーラシア全域にその存在感を示し始めている。日露平和条約締結は、その延長上にある。その国際状況を把握しないと、日露交渉の問題点が見えてこない。

どうなる、北方領土

プーチンの外交能力のお陰でロシアは存在感を強めているが、苦境に陥っていることも事実だ。経済制裁で通貨ルーブルは下落し、海外投資家の資本は逃げ出し、公的債務返済も遅滞している。金融、経済面に限ればロシアは、まさに八方ふさがり状態なのだ。ロシアが日本との活発な経済交流を求めることは当然の話。ロシア

極東経済活性化のためであれば、北方四島どころか千島全域を日本に預けたいと思っていることだろう。それなのに9月2日のウラジオストク安倍プーチン会談の様子を見る限り、両者は共に、どこか白々しいというか、互いに納得できない雰囲気、超えられない壁を前にしている雰囲気が強かった。

2人が裏でかなり突っ込んだ話し合いをして、激突と和解の果てに結論が出されたことはまちがいない。プーチンは12月15日に安倍の故郷山口を訪問することになっているが、そこで「北方4島同時返還」という大サプライズが発表される可能性は高い。

日本のマスコミを見ている限り、多くは「歯舞・色丹2島だけ返還」とか、もっと悪い表現では「経済交流だけ前進。北方領土問題は先送り」といった観測が流されている。それなのになぜ「4島返還の可能性が高い」と見ているか、説明しておこう。

中国浙江省杭州市で開かれたG20に出席していたプーチン大統領は北方4島について、「旧ソ連が日本へ返還を打診したが、日本は拒絶した」と語ったことが報道された(9月6日)。プーチンが語ったこの言葉にこそ、プーチンの思惑が透けて見える。

ウラジオストクでプーチンとの会談の前日、日本政府は「ロシアとの交渉で北方領土が日本に帰属するとの合意が実現すれば、既に北方領土で暮らすロシア人の居住権を容認すると提案する」方針を固めたとの発表を行っている。日本の領土に外国人であるロシア人が居住し続けるというわけだ。70年以上も住み着いていた人々を追い出すのは忍びない、それも仕方ないだろうと、この政府発表に多くの日本人は納得している。歯舞・色丹の返還は、この提案によって大きく前進したと見るべきだろう。だが問題は国後・択捉にある。そこにはロシア軍が基地を建設しているのだ。

ロシアは領土に強欲な国といわれる。その評価は、それほどまちがっていない。たしかにロシアは古くから領土に強欲なところがあった。「そんなロシアが、70年以上も支配してきた北方領土を手放す訳がない」という意見もある。だがロシアが日本の北方領土のうち、とくに国後・択捉に固執しているのは、単に強欲だからではない。軍事的意味合いが重要なのだ。これを理解する必要がある。

近未来に核戦争が実現するか否かという論争はさておき、各国の軍は自国を守るためには最悪の事態を想定しておく必要がある。細かな分析は省く。ロシアが死守しなければならないのはオホーツク海に静かに待機している核弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)である。SSBNは、核戦争で地球が全滅するときに最後まで生き残る箱舟といわれる。オホーツクの海の底深くに潜るロシアの原潜が太平洋に向かう時には、国後・択捉海域を通過する。中国が南シナ海を死守し、あの海

域に軍事基地を建設しているのと同じように、いやロシアにとってはそれ以上に重要なものがオホーツク海であり国後・択捉の基地なのだ。ロシアが国後・択捉の基地を手放す可能性は限りなく低い。ゼロに近い。だから「齒舞・色丹の2島しか返ってこない」となる。

しかしよく考えてみよう。恐ろしく困難な問題のようではあるが、問題はたった1つだけである。勇気をもって前進すれば解決できるはずだ。いちばん単純な方法は、「北方4島一括同時返還。ロシア軍基地は残留」である。

日本政府は「北方領土で暮らすロシア人の居住権を容認」と発表している。同様に「北方領土のロシア軍駐留を容認」すればいいだけの話である。

冗談ではない！と怒り狂う方がいるかもしれない。しかし日本は現実には、わが国土に米軍が駐留していることを容認しているではないか。米軍も駐留し、ロシア軍も駐留する日本。国軍を持たない独立国なのだから、それも仕方ないことだろう。

もちろん他にも解決法はある。国後島と択捉島をそれぞれ半分に分割して、日本とロシアが統治するというやり方も考えられる。将来的には千島列島全域に日本とロシアの共同管理体制が広がる可能性もある。ロシアに騙されてカネだけ盗られ、領土が帰ってこないのではないかと危惧する方もいる。

だが未来を創るためには、ここで日本とロシアが手を結ぶ必要があるのだ。米大統領選の今年こそ、日露新時代の幕開けの絶好のチャンスでもある。12月15日の安倍プーチン会談が楽しみになってきた。